

平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンテス

コード番号 6857 URL <http://www.advantest.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 丸山 利雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 中村 弘志

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3214-7500

平成21年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	76,652	△58.1	△49,457	—	△52,761	—	△74,902	—
20年3月期	182,767	△22.2	22,716	△60.0	23,533	△61.5	16,550	△53.5

	1株当たり当期純利益	希薄化後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△419.09	△419.09	△35.9	△21.1	△64.5
20年3月期	90.72	90.57	6.0	7.1	12.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △147百万円 20年3月期 △94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	202,059	163,616	81.0	915.47
20年3月期	298,684	254,184	85.1	1,422.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,357	△32,507	△8,930	105,455
20年3月期	24,166	△16,322	△46,770	147,348

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	9,071	55.1	3.3
21年3月期	—	25.00	—	5.00	30.00	5,362	—	2.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

現時点では次期の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当社の事業は、半導体用テストシステムが主力であり、半導体メーカー、テストハウスおよびファウンドリーの設備投資に大きく依存しております。これらの設備投資は、主に半導体に対する現在および将来の需給の動向などによって決定されます。半導体関連市場においては、DRAMやフラッシュ・メモリなどで価格上昇の兆しが一部見られるものの、半導体が使用されるデジタル家電や携帯電話、自動車などの最終製品の需要動向、半導体メーカー間の合従連衡、各半導体メーカーにおける事業再編の動きなどにより、市場環境はこの先も大きく変動する可能性があります。このため、半導体テストシステムに対する設備投資が回復する時期の予測はきわめて困難な状況にあります。従いまして、現時点におきましては、次期の業績予想については開示しておりません。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「(6)連結財務諸表注記 注2. 重要な会計方針」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	199,566,770株	20年3月期	199,566,770株
② 期末自己株式数	21年3月期	20,843,298株	20年3月期	20,840,721株
③ 期中平均株式数	21年3月期	178,724,884株	20年3月期	182,418,821株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	53,124	△64.0	△36,027	—	△39,807	—	△68,066	—
20年3月期	147,686	△25.3	8,802	△78.8	38,759	△11.2	32,438	10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△380.84	—
20年3月期	177.82	177.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	157,884	132,022	132,022	132,022	81.7	721.48	721.48	
20年3月期	247,145	209,264	209,264	209,264	83.4	1,153.40	1,153.40	

(参考) 自己資本 21年3月期 128,945百万円 20年3月期 206,142百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の状況（単位：億円）

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	前期比
受注高	1,622	501	△69.1%
売上高	1,828	767	△58.1%
営業利益	227	△495	—
税引前当期純利益	235	△528	—
当期純利益	166	△749	—

当期における世界経済は、前期に生じたサブプライムローン問題が拡大し、引き続き減速傾向にありましたが、昨年 9 月のリーマン・ショック以降の金融危機の広がりにより実体経済も急速に悪化しました。

半導体関連市場では、半導体の在庫過剰や価格低迷の状態が昨年度から続いておりましたが、当年度の期初においては、高性能パソコンへの置き換え需要や北京オリンピック特需による市況の好転が期待されておりました。しかしながら期待ほど需要は伸長せず、各半導体メーカーは設備投資への慎重な姿勢を続け、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が続きました。

さらに金融危機の影響が、欧州やこれまで好調であったアジアその他の新興諸国に波及したことで、半導体を使用する最終製品の消費が縮小し、期の後半より各半導体メーカーは生産調整や設備投資の凍結・延伸の姿勢を強めました。

当社では急変した事業環境を受け、通期にわたり大幅なコストダウンを実施するとともに、昨年 11 月には緊急対策として、人員の縮小、役員報酬、管理職賃金のカットなど固定費削減に取り組み、さらなる収益改善をはかってまいりました。しかし、2009 年に入り、当社をとりまく事業環境は日を追うごとに深刻化し、この厳しい状況に対処するため、追加対策として不採算事業の見直し、希望退職の募集によるグループ人員の適正化など、一段と踏み込んだ構造改革を実施しました。

しかしながら、受注と売上は前期と比較して著しく減少したため、需要減による棚卸資産評価損（87 億円）、構造改革費用（51 億円）、固定資産の減損（138 億円）、繰延税金資産に対する評価性引当金（451 億円）の計上などにより、当期の業績は大幅な純損失となりました。

以上により、受注高は 501 億円（前期比 69.1%減）、売上高は 767 億円（同 58.1%減）、営業損失は 495 億円、税引前当期純損失は 528 億円、当期純損失は 749 億円となりました。また、海外売上比率は 67.7%（前期 69.3%）となりました。

事業のセグメント別概況は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>（単位：億円）

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	前期比
受注高	1,157	261	△77.4%
売上高	1,316	492	△62.6%
営業利益	233	△289	—

当事業部門においては、半導体市場の低迷に加え、世界経済の減速懸念により、主要な半導体メーカーの設備投資意欲は著しく低下しました。このため、メモリ半導体用および非メモリ半導体用テストシステムのいずれも低調に推移しました。

メモリ半導体用テストシステム分野においては、期初に期待されておりました高性能パソコンに使用される DDR 3 型 DRAM 半導体市場の立ち上がりが遅れる一方、DDR 2 型 DRAM 半導体は供給過剰により大幅な価格低迷状態が続き、DRAM メーカー各社は DRAM 半導体用テストシステムへの設備投資を抑制しました。また、フラッシュ・メモリ半導体につきましても、供給過剰に加え、携帯電話などの販売不振の影響から価格が下落し、フラッシュ・メモリ半導体用テストシステムへの設備投資は低調に推移しました。

非メモリ半導体用テストシステム分野では、期の前半にモバイルPC関連が堅調に推移したことにより、関連する半導体の増産の動きが見られましたが、北京オリンピック開催によるデジタル家電機器の消費は期待するほど伸びず、半導体メーカーによる設備投資の回復にはいたりませんでした。また、世界的な消費減退が、半導体を搭載するさまざまな製品の需要低下につながり、デジタル家電用IC、車載用IC、LCDドライバ用ICなどいずれの分野においても、半導体テストシステムに対する新規の設備投資は低調に推移しました。

以上により、当部門の受注高は 261 億円（前期比 77.4%減）、売上高は 492 億円（同 62.6%減）、営業損失は 289 億円となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	前期比
受注高	303	91	△69.9%
売上高	349	144	△58.8%
営業利益	33	△119	—

厳しい市況により、メモリ半導体用および非メモリ半導体用テストシステムがともに低調に推移したことで、それらに接続されるテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース製品への需要も低迷しました。なかでもDRAMの市況悪化にともない、後工程試験用テスト・ハンドラの需要は大幅に減少しました。

以上により、当部門の受注高は 91 億円（前期比 69.9%減）、売上高は 144 億円（同 58.8%減）、営業損失は 119 億円となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	前期比
受注高	193	156	△19.1%
売上高	193	158	△18.2%
営業利益	32	△11	—

当部門におきましても、半導体市場の低迷を受け、保守サービス等の需要が減少したため、受注高は 156 億円（前期比 19.1%減）、売上高は 158 億円（同 18.2%減）、営業損失は 11 億円となりました。

② 次期の見通し

次期の経営環境につきましては、減速した世界経済に対して各国で様々な景気浮揚策・雇用対策が打ち出されているものの、世界経済がいつ回復に向かうかは、依然として先行き不透明な状況が続いております。

とりわけ半導体関連市場においては、DRAMやフラッシュ・メモリなどで価格上昇の兆しが一部見られるものの、半導体が使用されるデジタル家電や携帯電話、自動車などの最終製品の需要動向、半導体メーカー間の合従連衡、各半導体メーカーにおける事業再編の動きなどにより、市場環境はこの先も大きく変動する可能性があります。このため、半導体テストシステムに対する設備投資が回復する時期の予測はきわめて困難な状況にあります。

このような環境の中で、当社は、子会社統廃合による生産／開発プロセスの効率化、事業拠点および保有施設の統廃合による固定費削減、社内のさまざまな業務の生産性向上など、経営体質の強化に努めるとともに、新しい商品の開発や新規事業の開拓・立ち上げを推進してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比 966 億円減少し、2,021 億円となりました。この主な要因は、現金および現金同等物、売上債権、および繰延税金資産が、それぞれ 419 億円、197 億円、185 億円減少し、短期投資が 251 億円増加したことなどによります。負債合計は前期末比 61 億円減少し、384 億円と

なりました。これは主に、買掛金が 70 億円減少したことによります。純資産は、1,636 億円となり、自己資本比率は 4.1 ポイント減少し、81.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は、前期末より 419 億円減少し、1,055 億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損失 (749 億円) を計上しましたが、売上債権の減少 (193 億円)、棚卸資産の減少 (178 億円)、ならびに減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、24 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、325 億円の支出となりました。これは主に短期投資による支出 (△262 億円) および有形固定資産の購入 (△49 億円) などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、89 億円の支出となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第63期 平成17年3月期	第64期 平成18年3月期	第65期 平成19年3月期	第66期 平成20年3月期	第67期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	69.7	73.5	80.5	85.1	81.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	256.0	373.3	267.9	154.7	129.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	22.2	0.1	0.1	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	202.1	148.5	3,094.7	1,839.4	195.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

注 1. 各指標は、いずれも米国会計基準連結ベースの数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期継続的な創出が株主利益への貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的な利益配分を経営の最重要課題と位置付け、連結業績をベースとした利益配分を積極的に進めてまいります。

剰余金の配当につきましては、連結業績や財政状況、中長期的な事業拡大のための戦略的投資等を勘案して決定いたします。具体的には、業績のアップダウンが激しい業界にあるため、安定的な配当にも配慮しつつ、基本的には連結配当性向 20%以上を指標として配当を実施してまいります。

内部留保につきましては、研究開発投資、生産合理化投資、海外事業展開および新規事業への投資、M&Aなどの原資に充て、経営基盤の強化および企業価値創造のために活用する方針であります。

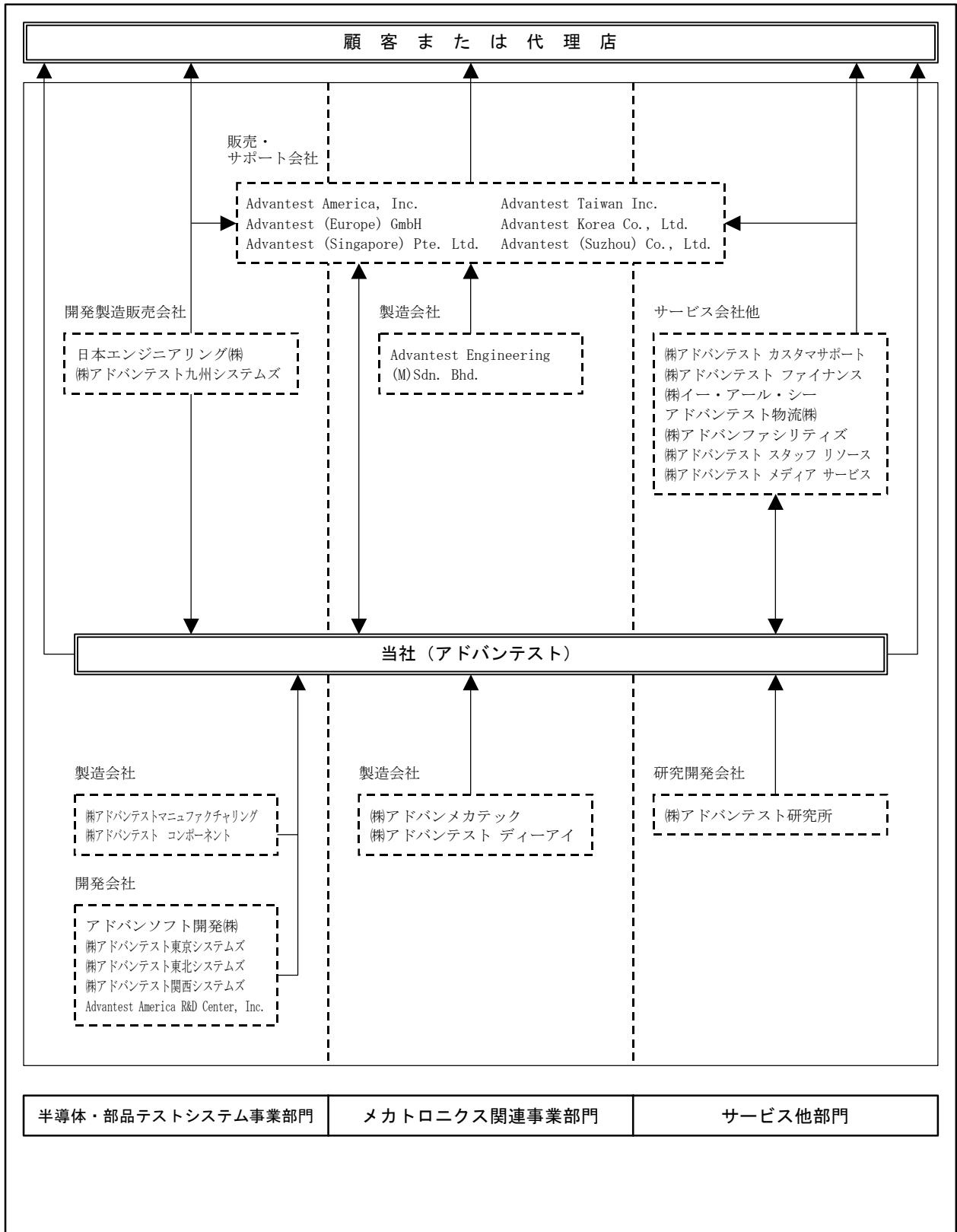
また、経営環境の変化に即応し、企業価値向上へ向けた資本戦略を機動的に行うための自己株式の取得につきましても、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討し実施してまいります。

当期末の配当金につきましては、大変厳しい業績となりましたので、平成 21 年 2 月 25 日に公表しました期末配当予想の修正のとおり 1 株当たり 5 円とし、支払開始日を平成 21 年 6 月 2 日とすることといたしました。平成 20 年 12 月 1 日に実施済みの中間配当金 25 円と合わせ、年間配当金は 1 株当たり 30 円となります。

次期の配当金につきましては、前掲の次期の見通しに記載のとおり、業績回復にはまだ時間がかかる見通しのため現時点では未定とさせていただきます、今後の業績等を勘案した上で改めて公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりであります。



上記以外に連結子会社が 13 社、持分法適用関連会社が 1 社あります。

連結子会社 (国内 22 社、海外 17 社、合計 39 社) 持分法適用関連会社 (国内 1 社)

← : 主な製品とサービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「先端技術を先端で支える」ことを経営理念とし、「本質を究める」ことを行動指針としています。これらの経営理念と行動指針の下で、持続的な発展と企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーを尊重し、社会との調和を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、EVA[®]注（経済付加価値）の概念をとり入れた「AVA（Advantest Value Added）」を、利益率、ROE、キャッシュ・フローとともに重要な経営指標として導入しております。具体的には、AVAの評価基準である最低達成すべき投下資本収益率（ハードルレート）を8%に設定し、中期的には12%以上を目指すことにより、企業価値・株主価値のさらなる向上を図ってまいります。

注. EVA[®] は、スターン・スチュワート社の登録商標です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、中長期的にはコア・コンピタンスである「計測」に軸足を置きつつ、グローバルな市場の変化に即応できる経営体制・財務体質を確立することで企業価値の向上を図ります。具体的には、次世代の市場ニーズを喚起する優れた製品のタイムリーな投入によるマーケット・シェアの拡大、欧米やアジア地域など海外での事業展開・サポート体制の整備、事業の選択と集中、開発体制の強化、生産効率の改善を推進してまいります。

当面の課題としては、半導体メーカーの設備投資抑制が継続し、当社の事業環境の悪化は長期化することが懸念されるため、グループ人員の適正化、製造関連子会社4社の統合、ソフトウェア開発関連子会社4社の統合を始め、不採算事業の見直し、新規事業の開拓・立ち上げ推進、人件費抑制、事業拠点および保有施設の統廃合を主な施策とする構造改革を実施し、経営体質の強化を図ってまいります。

また、全社運動として平成17年10月より開始した「Activate 21」では、グローバルな視点でコストダウンと業務効率の改善、資産の健全化に取り組んできました。特に、後補充生産方式の強化による生産性の向上、棚卸資産の適正化、設計仕様の標準化による開発効率改善などの成果を確認し、平成21年3月末で完了いたしました。平成21年度から開始する新全社運動につきましては、現在進めております構造改革をしっかりとやり遂げた上での全社目標と施策を具体化し、スタートさせたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金および現金同等物	147,348	105,455
短期投資	—	25,114
売上債権（貸倒引当金控除後）	30,124	10,415
棚卸資産	26,823	9,737
繰延税金資産	12,678	653
その他の流動資産	6,474	5,933
流動資産合計	223,447	157,307
投資有価証券	9,754	6,679
有形固定資産（純額）	50,765	33,974
繰延税金資産	6,488	30
無形資産（純額）	3,476	1,470
その他の資産	4,754	2,599
資産合計	298,684	202,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
買掛金	11,765	4,767
未払金	2,458	6,409
未払費用	10,940	6,043
製品保証引当金	3,143	2,811
その他の流動負債	3,389	1,507
流動負債合計	31,695	21,537
未払退職および年金費用	10,711	13,996
その他の固定負債	2,094	2,910
負債合計	44,500	38,443
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	40,072	40,320
利益剰余金	278,689	194,848
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 7,615	△ 14,587
自己株式	△ 89,325	△ 89,328
資本合計	254,184	163,616
負債および資本合計	298,684	202,059

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	182,767	76,652
売上原価	88,837	56,837
売上総利益	93,930	19,815
研究開発費	30,507	23,713
販売費および一般管理費	40,707	31,771
構造改革および減損費用	—	13,788
営業利益 (△損失)	22,716	△ 49,457
その他収益 (△その他費用)		
受取利息および受取配当金	3,799	2,157
支払利息	△ 12	△ 11
投資有価証券評価損	△ 1,331	△ 3,510
その他	△ 1,639	△ 1,940
その他収益 (△その他費用) 合計	817	△ 3,304
税引前当期純利益 (△損失)	23,533	△ 52,761
法人税等	6,889	21,994
持分法投資利益 (△損失)	△ 94	△ 147
当期純利益 (△損失)	16,550	△ 74,902

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 株当たり当期純利益 (△損失)		
基本的	90.72	△ 419.09
希薄化後	90.57	△ 419.09

(3) 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
資本金		
前期末残高	32,363	32,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,363	32,363
資本剰余金		
前期末残高	39,256	40,072
当期変動額		
ストック・オプションによる報酬費用	858	248
ストック・オプション行使による減少等	△ 42	—
当期変動額合計	816	248
当期末残高	40,072	40,320
利益剰余金		
前期末残高	273,082	278,689
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	16,550	△ 74,902
配当金	△ 10,702	△ 8,936
自己株式の処分	△ 241	△ 3
当期変動額合計	5,607	△ 83,841
当期末残高	278,689	194,848
その他の包括利益 (△損失) 累計額		
前期末残高	3,652	△ 7,615
当期変動額		
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	△ 11,267	△ 6,972
当期変動額合計	△ 11,267	△ 6,972
当期末残高	△ 7,615	△ 14,587
自己株式		
前期末残高	△ 53,556	△ 89,325
当期変動額		
ストック・オプション行使による減少等	793	—
自己株式の取得	△ 36,564	△ 7
自己株式の処分	2	4
当期変動額合計	△ 35,769	△ 3
当期末残高	△ 89,325	△ 89,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
資本合計		
前期末残高	294,797	254,184
当期変動額		
当期純利益 (△損失)	16,550	△ 74,902
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)	△ 11,267	△ 6,972
配当金	△ 10,702	△ 8,936
ストック・オプションによる報 酬費用	858	248
ストック・オプション行使によ る減少等	751	—
自己株式の取得	△ 36,564	△ 7
自己株式の処分	△ 239	1
当期変動額合計	△ 40,613	△ 90,568
当期末残高	254,184	163,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
包括利益 (△損失)		
当期純利益 (△損失)	16,550	△ 74,902
その他の包括利益 (△損失) (税効果調整後)		
為替換算調整額	△ 6,845	△ 1,793
純未実現有価証券評価損益	△ 2,060	△ 244
年金債務調整	△ 2,362	△ 4,935
その他の包括利益 (△損失) 合計	△ 11,267	△ 6,972
当期包括利益 (△損失)	5,283	△ 81,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(△損失)	16,550	△ 74,902
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	8,836	8,719
繰延法人税等	△ 4,449	20,205
ストック・オプションによる報酬費用	858	248
構造改革および減損費用	-	18,930
投資有価証券評価損	1,331	3,510
売上債権の増減(△増加)	22,666	19,323
棚卸資産の増減(△増加)	4,877	17,816
買掛金の増減(△減少)	△ 16,239	△ 6,879
未払法人税等の増減(△減少)	△ 8,657	△ 371
未払費用の増減(△減少)	△ 2,527	△ 4,893
製品保証引当金の増減(△減少)	△ 986	△ 617
未払退職および年金費用の増減(△減少)	△ 1,480	△ 1,605
その他	3,386	2,873
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	24,166	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の増減(△増加)	-	△ 26,210
市場性のない投資有価証券の売却による収入	56	36
売却可能有価証券の購入額	△ 3,002	-
市場性のない投資有価証券の購入額	△ 233	△ 911
持分法適用会社の株式取得による支出	△ 1,035	-
有形固定資産の売却による収入	1,015	390
無形資産の購入額	△ 1,017	△ 645
有形固定資産の購入額	△ 11,994	△ 4,909
その他	△ 112	△ 258
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 16,322	△ 32,507

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務の返済による支出	△ 10	-
自己株式の売却による収入	508	2
自己株式の取得による支出	△ 36,564	△ 6
配当金の支払額	△ 10,695	△ 8,924
その他	△ 9	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 46,770	△ 8,930
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 10,121	△ 2,813
現金および現金同等物の純増減額(△減少)	△ 49,047	△ 41,893
現金および現金同等物の期首残高	196,395	147,348
現金および現金同等物の期末残高	147,348	105,455

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

注1. 会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

(a) 連結財務諸表が準拠している用語、様式および作成方法

当社および当社の連結子会社（以下「アドバンテスト」）の連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法（会計調査公報（ARB）、会計原則審議会（APB）意見書、財務会計基準書（SFAS）等、以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。なお、アドバンテストの個別財務諸表は、所在国において一般に認められた会計基準に準拠して作成されており、米国において一般に認められた会計基準に合致させるために必要な修正を行っております。

(b) 連結財務諸表の作成状況および米国証券取引委員会における登録状況

当社は平成13年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、平成13年3月期以降、Form 20-F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20-Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

(c) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

アドバンテストの連結財務諸表は、当社および当社が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでおります。米国財務会計基準審議会（FASB）による解釈指針第46号（平成15年12月改訂）「変動持分事業体の連結」に規定される変動持分事業体については、連結の範囲に含めるべき重要な事業体はありません。すべての重要な連結会社間の取引および債権債務は消去されております。

当社の連結子会社数および持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	増 減
国内	23	22	△1
海外	17	17	0
連結子会社	40	39	△1
持分法適用関連会社	1	1	0
合 計	41	40	△1

異動状況：

連結子会社 除外 1社： アドバンテスト情報システム株式会社（注1）

（注1）アドバンテスト情報システム株式会社は、平成20年8月1日付で、当社に吸収合併いたしました。

注2. 重要な会計方針

（会計方針の変更）

平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第157号「公正価値の測定」を発行しました。基準書第157号は、公正価値を定義し、公正価値を測定するための枠組みを確立するとともに、公正価値の測定に関する開示を拡大しております。基準書第157号は、新しい事象について公正価値の使用を拡大するものではありませんが、年度および四半期の財務報告において追加的な開示を要求するものであります。アドバンテストは、平成20年4月1日に開始する第1四半期から金融資産および負債に基準書第157号およびその改定基準書を適用しました。基準書第157号の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。非金融資産および負債については、平成21年4月1日に開始する第1四半期より適用されます。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注3. セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

	単位：百万円				
	前連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	128,779	34,644	19,344	-	182,767
セグメント間の内部売上高	2,829	300	-	△ 3,129	-
売上高	131,608	34,944	19,344	△ 3,129	182,767
減価償却費	3,561	1,261	3,324	690	8,836
調整前営業利益 (△損失)	23,263	3,266	3,177	△ 6,132	23,574
(調整) ストック・オプション費用					858
営業利益 (△損失)					22,716
設備投資額	7,814	2,260	2,749	1,260	14,083
総資産	63,570	18,511	14,493	202,110	298,684

	単位：百万円				
	当連結会計年度				
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	48,629	12,208	15,815	-	76,652
セグメント間の内部売上高	587	2,180	-	△ 2,767	-
売上高	49,216	14,388	15,815	△ 2,767	76,652
減価償却費	3,893	1,813	2,668	345	8,719
調整前営業利益 (△損失)	△ 28,914	△ 11,865	△ 1,099	△ 7,331	△ 49,209
(調整) ストック・オプション費用					248
営業利益 (△損失)					△ 49,457
設備投資額	1,657	1,249	1,606	96	4,608
総資産	29,449	11,017	10,773	150,820	202,059

- (注) 1. 全社に含まれる営業利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。
2. アドバンテテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益 (△損失) をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。
3. 全社に含まれる総資産は、現金および現金同等物、管理部門に係る資産および基礎的研究活動に使用される資産からなり、それらは報告可能なセグメントに割り当てられておりません。

2. 地域別売上高

	単位：百万円
	前連結会計年度
日本	56,032
米州	9,616
欧州	8,859
アジア	108,260
合計	182,767

	単位：百万円
	当連結会計年度
日本	24,734
米州	11,759
欧州	2,844
アジア	37,315
合計	76,652

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。
 2. 各区分に属する主な国または地域
 (1) 米州……………米国、コスタリカ共和国等
 (2) 欧州……………イスラエル、アイルランド、ドイツ等
 (3) アジア……………韓国、台湾、中国等

3. 所在地別セグメント情報

	単位：百万円					
	前連結会計年度					
	日本	米州	欧州	アジア	消去または 全社	連結
外部顧客に対する売上高	101,113	9,143	15,751	56,760	-	182,767
セグメント間の内部売上高	61,984	4,145	1,223	6,601	△ 73,954	-
売上高	163,097	13,288	16,974	63,361	△ 73,954	182,767
営業利益 (△損失)	18,071	204	741	10,393	△ 6,693	22,716
総資産	134,418	24,962	10,986	35,547	92,771	298,684
	単位：百万円					
	当連結会計年度					
	日本	米州	欧州	アジア	消去または 全社	連結
外部顧客に対する売上高	42,052	20,464	2,702	11,434	-	76,652
セグメント間の内部売上高	22,923	3,299	1,446	4,727	△ 32,395	-
売上高	64,975	23,763	4,148	16,161	△ 32,395	76,652
営業利益 (△損失)	△ 44,860	1,894	△ 1,677	1,996	△ 6,810	△ 49,457
総資産	78,830	25,110	8,135	29,625	60,359	202,059

- (注) 1. 全社に含まれる営業利益 (△損失) への調整は、主として全社一般管理費および所在地別セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。なお、前連結会計年度および当連結会計年度は、全社の営業費用にストック・オプション費用858百万円および248百万円を含んでおります。
2. 全社に含まれる総資産は、主として親会社の現金および現金同等物、管理部門に係る資産および基礎的研究活動に使用される資産であります。

注4. 1株当たり情報

基本的小および希薄化後1株当たり当期純利益の計算は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
分子				
当期純利益 (△損失)	16,550 百万円		△74,902 百万円	
分母				
基本的平均発行済株式数	182,418,821	株	178,724,884	株
ストック・オプションの希薄化の影響	305,161	株	—	株
希薄化後平均発行済株式数	182,723,982	株	178,724,884	株
基本的1株当たり当期純利益 (△損失)	90.72	円	△419.09	円
希薄化後1株当たり当期純利益 (△損失)	90.57	円	△419.09	円

平成20年3月31日および平成21年3月31日現在、アドバンテストは、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当期純利益の計算より除いているものの、将来において1株当たり当期純利益を希薄化する可能性のある発行済のストック・オプションを2,309,980株および3,938,980株有しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,745	63,857
受取手形	1,230	40
売掛金	25,676	7,714
有価証券	—	17,300
製品	5,093	—
商品及び製品	—	2,763
原材料	2,296	—
仕掛品	11,962	3,573
貯蔵品	254	—
原材料及び貯蔵品	—	608
短期貸付金	4,058	2,466
未収入金	395	944
未収還付法人税等	3,423	2,022
繰延税金資産	9,110	—
その他	481	499
貸倒引当金	—	△ 724
流動資産合計	163,723	101,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,014	43,860
減価償却累計額	△ 30,282	△ 31,890
建物(純額)	17,732	11,970
構築物	4,233	3,896
減価償却累計額	△ 3,318	△ 3,281
構築物(純額)	915	615
機械及び装置	17,342	19,164
減価償却累計額	△ 13,463	△ 18,295
機械及び装置(純額)	3,879	869
車両運搬具	48	40
減価償却累計額	△ 27	△ 29
車両運搬具(純額)	21	11
工具、器具及び備品	12,507	11,712
減価償却累計額	△ 10,731	△ 11,308
工具、器具及び備品(純額)	1,776	404
土地	17,623	15,907
建設仮勘定	1,566	1
有形固定資産合計	43,512	29,777

※減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	128	50
借地権	173	173
電信電話加入権	40	40
施設利用権	13	10
ソフトウェア	1,251	298
その他	251	8
無形固定資産合計	1,856	579
投資その他の資産		
投資有価証券	9,744	6,669
関係会社株式	17,595	17,425
長期貸付金	19	7
関係会社長期貸付金	1,140	1,137
長期前払費用	1,994	309
繰延税金資産	6,433	—
その他	1,131	958
貸倒引当金	△ 2	△ 39
投資その他の資産合計	38,054	26,466
固定資産合計	83,422	56,822
資産合計	247,145	157,884
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,338	5,852
未払金	3,373	3,007
未払費用	7,998	5,094
未払法人税等	1,122	1
前受金	500	24
預り金	3,297	3,458
製品保証引当金	3,060	2,642
役員賞与引当金	135	—
その他	177	138
流動負債合計	31,000	20,216
固定負債		
退職給付引当金	5,170	4,382
繰延税金負債	—	81
その他	1,711	1,183
固定負債合計	6,881	5,646
負債合計	37,881	25,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金		
資本準備金	32,973	32,973
資本剰余金合計	32,973	32,973
利益剰余金		
利益準備金	3,083	3,083
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金	27,062	27,062
別途積立金	146,880	146,880
繰越利益剰余金	52,797	△ 24,208
利益剰余金合計	229,822	152,817
自己株式	△ 89,325	△ 89,328
株主資本合計	205,833	128,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309	120
評価・換算差額等合計	309	120
新株予約権	3,122	3,077
純資産合計	209,264	132,022
負債純資産合計	247,145	157,884

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	147,686	53,124
売上原価		
製品期首たな卸高	5,156	5,093
当期製品製造原価	80,764	40,900
合計	85,920	45,993
他勘定振替高	488	489
製品期末たな卸高	5,093	2,763
製品売上原価	80,339	42,741
売上総利益	67,347	10,383
販売費及び一般管理費	58,545	46,410
営業利益又は営業損失 (△)	8,802	△ 36,027
営業外収益		
受取利息	1,856	984
受取配当金	32,687	786
受取賃貸料	2,471	2,342
雑収入	405	1,052
営業外収益合計	37,419	5,164
営業外費用		
支払利息	30	33
貸倒引当金繰入額	2	79
設備賃貸費用	2,173	3,278
為替差損	3,063	1,383
投資有価証券評価損	1,398	3,603
雑支出	796	568
営業外費用合計	7,462	8,944
経常利益又は経常損失 (△)	38,759	△ 39,807
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	61
特別利益合計	—	61
特別損失		
減損損失	—	11,789
割増退職金	—	1,631
その他	—	83
特別損失合計	—	13,503
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失 (△)	38,759	△ 53,249
法人税、住民税及び事業税	6,701	△ 937
法人税等調整額	△ 380	15,754
法人税等合計	6,321	14,817
当期純利益又は当期純損失 (△)	32,438	△ 68,066

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	32,362	32,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,363	32,363
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,973	32,973
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,973	32,973
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,083	3,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,083	3,083
その他利益剰余金		
海外投資等損失積立金		
前期末残高	27,062	27,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,062	27,062
別途積立金		
前期末残高	146,880	146,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	146,880	146,880
繰越利益剰余金		
前期末残高	31,347	52,797
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,702	△ 8,936
当期純利益又は当期 純損失(△)	32,438	△ 68,066
自己株式の処分	△ 286	△ 3
当期変動額合計	21,450	△ 77,005
当期末残高	52,797	△ 24,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△ 53,555	△ 89,325
当期変動額		
自己株式の取得	△ 36,564	△ 7
自己株式の処分	794	4
当期変動額合計	△ 35,770	△ 3
当期末残高	△ 89,325	△ 89,328
株主資本合計		
前期末残高	220,152	205,833
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,702	△ 8,936
当期純利益又は当期純損失(△)	32,438	△ 68,066
自己株式の取得	△ 36,564	△ 7
自己株式の処分	508	1
当期変動額合計	△ 14,320	△ 77,008
当期末残高	205,833	128,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,315	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 2,006	△ 189
当期変動額合計	△ 2,006	△ 189
当期末残高	309	120
新株予約権		
前期末残高	2,337	3,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	785	△ 45
当期変動額合計	785	△ 45
当期末残高	3,122	3,077
純資産合計		
前期末残高	224,805	209,264
当期変動額		
剰余金の配当	△ 10,702	△ 8,936
当期純利益又は当期純損失 (△)	32,438	△ 68,066
自己株式の取得	△ 36,564	△ 7
自己株式の処分	508	1
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△ 1,221	△ 234
当期変動額合計	△ 15,541	△ 77,242
当期末残高	209,264	132,022

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2. リース取引に関する会計基準

当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。

役員の変動(平成 21 年 6 月 25 日付予定)

1. 取締役候補

取締役	(昇任)	丸山	利雄	(現 代表取締役兼執行役員社長)
取締役	(新任)	松野	晴夫	(現 執行役員)
取締役		秋草	直之	
取締役		萩尾	保繁	
取締役		得能	孝	
取締役		塚原	寛	
取締役		栗田	優一	
取締役		澤井	博保	
取締役	(新任)	黒江	真一郎	(現 執行役員)

【注】平成 21 年 6 月 25 日開催の第 67 回定時株主総会終了後に行われる臨時取締役会において、丸山利雄は代表取締役会長に、松野晴夫は代表取締役に就任予定。

2. 執行役員候補

執行役員社長	(昇任)	松野	晴夫	(現 執行役員)
専務執行役員		得能	孝	
常務執行役員		塚原	寛	
常務執行役員		栗田	優一	
常務執行役員		澤井	博保	
常務執行役員	(昇任)	黒江	真一郎	(現 執行役員)
常務執行役員		八木	芳朗	
常務執行役員	(昇任)	中村	弘志	(現 執行役員)
常務執行役員	(昇任)	吉田	芳明	(現 執行役員)
執行役員		清水	雅男	
執行役員		今田	英明	
執行役員		川田	保博	
執行役員		杉浦	孝	
執行役員		関野	隆	
執行役員		明	世範	
執行役員		塚越	聡一	
執行役員			Josef Schraetzenstaller	
執行役員			R. Keith Lee	

3. 退任

取締役会長	竹下	晋平	(相談役に就任予定)
取締役兼常務執行役員	田所	孝夫	(顧問に就任予定)
執行役員	森下	実	(顧問に就任予定)

新任取締役候補者（略歴）

まつの はるお
松野 晴夫（昭和 35 年 2 月 14 日生）
昭和 59 年 3 月 早稲田大学 法学部卒
昭和 59 年 4 月 当社入社
平成 9 年 6 月 社長室秘書課 課長
平成 14 年 5 月 アドバンテストアメリカコーポレーション出向
平成 17 年 6 月 管理本部 人事部 部長代理
平成 18 年 6 月 調達本部 本部長
平成 20 年 1 月 生産本部 本部長（現任）
平成 20 年 6 月 執行役員（現任）

くろえ しんいちろう
黒江 真一郎（昭和 34 年 3 月 30 日生）
昭和 56 年 3 月 法政大学 工学部卒
昭和 56 年 4 月 当社入社
平成 13 年 6 月 メモリテスト事業部 事業部長
平成 17 年 4 月 営業本部ソリューションビジネス統括部 統括部長
平成 17 年 6 月 執行役員（現任）
平成 17 年 6 月 営業本部 副本部長
平成 19 年 12 月 第 1 テストシステム事業本部 第 1 SoC テスタ事業部
事業部長
平成 20 年 6 月 SoC テスタ事業本部 本部長
平成 21 年 4 月 テストシステム事業本部 本部長（現任）

以 上

平成20年度(2008年度) 決算(連結)の概要

1. 受注・受注残

(単位:億円)

	平成19年度 (2007年度) 実績	平成20年度(2008年度)実績					前年度比	
		1Q	2Q	3Q	4Q			
受注高	1,622	182	181	89	49	501	△ 1,121	△69.1%
受注残	324	241	162	104	58	58	△ 266	△82.1%

2. 損益

上段は平成21年2月25日に発表した業績予想値であります。

(単位:億円)

	平成19年度 (2007年度) 実績	平成20年度(2008年度)実績					前年度比	
		1Q	2Q	3Q	4Q			
売上高	1,828	265	260	146	96	(750) 767	△ 1,061	△58.1%
売上原価	889	128	128	127	186	569	△ 320	△36.0%
研究開発費	305	67	68	61	41	237	△ 68	△22.3%
販売費および一般管理費	407	88	85	74	71	318	△ 89	△22.0%
構造改革および減損費用	—	—	—	—	138	138	138	—
営業利益 (売上高比率)	227 (12.4%)	△ 18 (△6.9%)	△ 21 (△8.0%)	△ 116 (△79.7%)	△ 340 (△355.7%)	(△ 500) △ 495 (△64.5%)	△ 722	—
営業外損益	8	15	△ 25	△ 15	△ 8	△ 33	△ 41	—
税引前当期純利益 (売上高比率)	235 (12.9%)	△ 3 (△1.1%)	△ 46 (△17.6%)	△ 131 (△89.7%)	△ 348 (△364.8%)	(△ 540) △ 528 (△68.8%)	△ 763	—
法人税等	69	△ 1	△ 19	△ 53	294	221	152	217.1%
当期純利益 (売上高比率)	166 (9.1%)	△ 2 (△0.6%)	△ 27 (△10.7%)	△ 78 (△53.1%)	△ 642 (△673.3%)	(△ 780) △ 749 (△97.7%)	△ 915	—

3. 財政状態

(単位:億円)

	平成19年度 (2007年度) 実績	平成20年度(2008年度)実績					前年度末比
		4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	
総資産	2,987	2,918	2,821	2,576	2,021	△32.4%	
純資産	2,542	2,525	2,479	2,293	1,636	△35.6%	
自己資本比率	85.1%	86.6%	87.9%	89.0%	81.0%	—	

(単位:円)

1株当たり純資産	1,422.20	1,412.90	1,386.94	1,283.00	915.47	△35.6%
----------	----------	----------	----------	----------	--------	--------

4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	平成20年度(2008年度)実績			平成21年度(2009年度)予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	25.00	5.00	30.00	未定	未定	未定

※現時点では次期の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。